遊休地の活用で歳入確保を

京西　且哲 議員

【問】財政推計では、平成24年度以降の単年度収支が赤字となっている。財政健全化は最重要課題であり、各部局単位での収支均衡を図るべきと考える。

活用可能な市有財産を抽出し、活用に至るまでの手続き制度を改革するなど、さらに歳入の拡大に取り組むべきと考えるがどうか。

【答】市有財産のうち、普通財産は、総務管財課が管理・運用し、利用していない財産は売却を基本として進めている。

一方、特定の事業目的に利用する行政財産は、その所管部局ごとに管理・運用し、利用していない財産は普通財産に切り替え、売却や貸し出しなどをしている。

しかし、土地の状況や事業の進ちょくにより、活用が進んでいない状況にある。

歳入の拡大のため、行政改革のなかでも資産管理の項目を設け、今後、全庁的な対応ができるよう取り組んでいきたい。

【問】19年から放置されている旧桜ケ丘保育所跡地の活用方針について聞きたい。

【答】この跡地は、建築基準法による接道がなく、建築することができない。

今後、隣接する市営住宅の敷地と一体で売却を図ろうと現在検討している。

子どもたちの命を守る安全対策は

桑原　佳一 議員

【問】今年も通学路で、不審者による事件があった。また、昨年の小学校内や通学路での事故発生件数は、全国で約43万件に及ぶ。

本市の不審者・事故防止対策を聞きたい。

【答】不審者対策では、学校の出入り口の管理や、地域ボランティアによる登下校時の見守りなどを行っている。万一不審者が校内に侵入した場合は、各学校で策定した危機管理マニュアルをもとに対応する。

事故防止対策では、学校施設を年次的に整備するとともに、子どもたちに施設の適切な使い方を十分指導している。また、通学路の交通安全施設の整備を府や警察署などに要望している。

【問】本市の公立幼稚園では2年保育を実施しているが、園児数が平成14年度をピークに減少し続けている。他市では、3年保育を実施し、就園率が回復しているところがある。

本市の3年保育導入の考えを聞きたい。

【答】保護者のニーズ、保育室や職員の確保などの課題があり、直ちに導入するのは難しいと考える。

国は、新しい制度などの導入を検討しているので、国や府の動向も見据え、関係各課や団体と協議しながら幼児期教育のあり方を検討していく。

学校・家庭・地域の連携で確かな学力を

鳥居　宏次 議員

その他の質問
○ごみ（一般廃棄物）処理基本計画

【問】教育方針では、生きる力や確かな学力の育成の重要性が明確に示されている。全国学力調査や、府の学力・学習状況調査では、本市は府平均を下回り、大変厳しい結果となった。

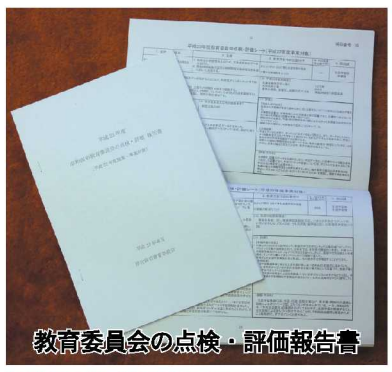
子どもたちに確かな学力をつけさせるため、今後、どのように取り組むのか聞きたい。

【答】活用する力に課題があり、具体的には記述式の正答率が低いという結果が出ている。課題を解決するために、各学校では教職員の研修を充実させており、教育委員会も指導助言を行うなど支援し、授業の充実をめざしている。

今後も情報発信を積み重ねながら、学校が家庭や地域社会と連携し、子どもたちの生きる力と確かな学力を育んでいく。

【問】平成20年度から、教育に関する主要な施策や事務事業について、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを使い、点検と評価を受けている。直近の評価について聞きたい。

【答】基礎・基本の学力を教育方針の一番に掲げているが、至らない部分がある。さらに工夫や努力すべき点を明確にし、点検・評価を重ねながら、学力の向上・充実に努めていく。


教育委員会の点検・評価報告書

福祉センター早急な建て替えを

その他の質問
○防災広場（上松町）の活用

山田　幸夫 議員

【問】福祉総合センターで活動している市民から「建物は老朽化が進み、雨漏りし、天井や壁に亀裂が入り、時には破片が落下するなど、非常に危険である。このような状況のなかで、十分な活動はできない。建て替えの計画があるなら早く何とかして欲しい」という切実な声がある。

市としてどのように考えているのか聞きたい。

【答】調査結果では、同センターの建て替えと、敷地の活用を一体的に行うのは難しいことが分かった。今後は建て替えと敷地活用を切り離して考えざるを得ない。

市民が早急な建て替えを望んでいることは承知している。これまで応急措置をしているが、利用上支障があると認識している。

同センターの建て替えについては、市全体の公共施設のあり方を踏まえ、同センターの早急な位置付けが必要と考える。検討組織を立ち上げ、総合的に判断して結論を出す。

【問】同センターの敷地活用について聞きたい。

【答】同敷地は本市の一等地にある、まとまった面積を有する数少ない公共用地であり、市民に理解してもらえる活用方法が必要であると考える。

変わる介護保険　本市の考えは

池田　啓子 議員

その他の質問
○不登校児童・生徒の支援

【問】介護保険法の改正で平成24年度に創設される「介護予防・日常生活支援総合事業」では、要支援1・2の人が今受けている介護サービスのうち、保険が適用されなくなるものもある。

この事業の実施は、市の判断とされているが、本市ではどうか聞きたい。

【答】介護予防・日常生活支援総合事業は、地域全体で高齢者の自立した生活を支援するため、要支援者や要支援になる恐れのある人に対し、介護予防や配食、見守りなどの生活支援サービスを総合的に提供する事業である。

本市としては、高齢者にとってのメリット・デメリットを把握し、検討する。いずれにしても、サービス内容の確認と決定、委託先の選定などから24年度当初からの導入は困難である。

介護予防体操教室

【問】介護保険料の軽減に多くの声が寄せられている。国の試算では65歳以上の保険料は、大幅な引き上げを想定しているが、本市の考えを聞きたい。

【答】介護給付費の増加や、介護保険施設の整備が必要である。積み立てている基金を取り崩すが、本市も一定の保険料の引き上げを考えている。介護保険事業運営等協議会で審議し、最終的に決定する。

がん検診　受診率を向上させるには

岩﨑　雅秋 議員

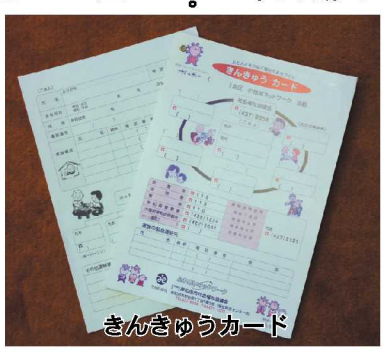
その他の質問
○「三世代同居等支援事業」の導入

【問】がん検診の受診率向上には、普及啓発活動や出前講座の開催、訪問による受診勧奨などが考えられるが、未受診者への対策について聞きたい。

【答】健康だよりなどによる広報活動や出前講座のほか、自宅に近い所で受診できる巡回検診や、市内医療機関での個別検診、乳がん検診の土・日曜日の実施など、受診機会を増やすよう努めている。また、未受診者への個別通知など受診勧奨も行っている。

【問】「救急医療情報キット」の導入について聞きたい。

【答】本市では、緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を記載できる「きんきゅうカード」が一人暮らしの高齢者などに配布されており、救急医療情報キットと類似した役割を担うと考える。


きんきゅうカード

【問】沿岸部の津波避難は、高所への避難が有効と考える。避難ビルの指定や避難タワーの設置、阪神高速道路の避難場所としての利用が考えられるがどうか。

【答】避難ビルは、指定に向けて南海本線より海側で高さや耐震性などの条件を満たす物件を抽出中である。避難タワーは、建設費用の確保が難しい。阪神高速道路の利用は、関係機関で協議が進められている。